９条改憲NO！　改憲発議に反対する全国緊急署名

各地でこんな取り組みが　⑳

2020年９月28日

安倍９条改憲NO！全国市民アクション　連絡先　メール info@kaikenno.com　☎03-3221-4668

戦争法から5年　総がかり行動実行委員会、全国市民アクションが「廃止」、「安倍・菅政権と対決・新しい政権を」掲げ行動―国会前で、全国で

市民連合が野党へ政権交代実現の政策要望（「立憲野党の政策に対する市民連合の要望書―いのちと人間の尊厳を守る『選択肢』の提示を―」）発表

菅政権、「基本方針」で「安倍政権の取組を継承、さらに前へ」「めざす社会像は自助・共助・公助」謳い、改憲、敵基地攻撃、暮らし破壊を宣言

安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合（市民連合）は、９月１９日付で「立憲野党の政策に対する市民連合の要望書―いのちと人間の尊厳を守る『選択肢』の提示を―」を発表しました（別項）。４つの柱１５項目にわたるもので、コロナ禍の下、昨年の改憲勢力３分の２割を実現した参院選の大きな力になった１３項目の政策要望（共通政策）を発展させたものです。

９月２５日には、立憲民主党（枝野幸男代表ら）、日本共産党（志位和夫委員長ら）、社会民主党（福島瑞穂党首ら）に提出しました。手渡したのは、市民連合の山口二郎運営委員（法政大学教授）、中野晃一運営委員（上智大学教授）、高田健運営委員（総がかり行動実行委員会共同代表）、小田川義和運営委員（同）、藤本泰成運営委員（同）、福山真劫市民連合事務局らです。同連合はこの日記者会見を行い、提出した各党から、「共有できる」「ともに努力したい」などの対応だったことを報告しました。

市民連合は今後、国民民主党、れいわ新選組、碧水会、沖縄の風に要望書を提出する予定です。

一方菅政権は、９月１６日、「基本方針」を閣議決定しました（資料別項）。安倍政権の方針を継承し、さらに発展させるとして、「めざす社会像」は、「自助・共助・公助」であると、「自助」＝自己責任を求める新自由主義の一層の強化を宣言しました。菅政権は、総裁選での自身の公約、その後の会見などで、安倍政権が追求し、置き土産にした「憲法改正への挑戦」「ミサイル防衛体勢、『敵基地攻撃能力の保有』方針の年内確立」などを公言しています。一方で基本方針には「震災復興」がなく批判の前に、釈明に大わらわです。

各地の取り組みから―戦争法から5年　9･19行動≪1≫

東　京　「廃止」「改憲阻止」「市民と野党の共同」　国会正門前で集会

戦争させない・９条壊すな！総がかり行動実行委員会と安倍９条改憲ＮＯ！全国市民

アクションは９月１９日、国会正門前で「戦争法強行から丸５年　戦争法は廃止！いのちをまもれ！改憲発議とめよう！９・１９国会正門前行動」を取り組みました。行動には市民３５００人が、コロナ対策で、フィジカルディスタンスをとり国会正門前の並木通り、憲政記念館南北庭を埋めました。

野党からは、立憲民主党・辻元清美副代表、日本共産党・志位和夫委員長、社会民主党・福島瑞穂党首が参加し、訴えました。

国会パブリックビューイング代表・法政大学教授の上西充子さん、止めよう！辺野古埋立て国会包囲実行委員会の木村辰彦さん、安保関連法に反対するママの会の町田ひろみさんがスピーチし、小田川義和総がかり行動実行委員会共同代表が主催者あいさつ、菱山南帆子同委員会運営委員が行動提起しました。司会は同委員会の山本圭介さん。

写真は上列左から福島瑞穂社会民主党党首、志位和夫日本共産党委員長、辻元清美立憲民主党副代表、中列左からママの会・町田ひろみさん、法政大学教授・上西充子さん、辺野古国会包囲実行委員会・木村辰彦さん、下列はステージ前の参加者（写真提供は、いずれも憲法共同センター・及川昇さん）

北海道　戦争法は廃止！　菅政権を転換！　札幌市内で宣伝・署名

戦争させない札幌西区民の会は９月１９日、札幌市西区の地下鉄琴似駅前で安倍９条改憲ＮＯ！改憲発議に反対する全国緊急署名を市民に呼びかけました。

行動では「憲法を変えて『戦争する自衛隊』にしていいのですか」などの手作りボードなどを掲げ、署名を訴えました。

「安倍さんを継ぐ菅首相には期待できない。ウソと国民だましの政治はやめてほしい」と語り署名する市民もいました。

戦争法の廃止を求める北区民の会は９月１９日、札幌市北区の地下鉄麻生イオン前で定例の「１９日宣伝」に取り組みました。宣伝行動には約 50 人が参加しました。
　同会代表の今橋直弁護士らがマイクで、市民と野党の共闘で、安倍政治を継承する菅政権を転換し、戦争法を廃止させようなどと訴えました。

「今こそ憲法をいかしたコロナ対策を。改憲ノー、戦争法・共謀罪法廃止、アベ政治の継承ノー、市民と野党の共闘で政治を変えよう」と北海道南空知の南幌町、長沼町、由仁町、栗山町、夕張市の１市４町の会がトラックを連ね、宣伝するトラックキャラバンを展開しました。
　行動では、憲法署名はがきを配布し、１市４町の立憲民主党、日本共産党、社会民主党の市議、町議らが訴えました。

　江別市で活動する憲法９条を考える実行委員会は９月１９日、大麻駅前でスタンディング宣伝を行いました。61 回目となるこの日の行動には３０人が参加しました。
　安倍政権を継承する菅政権の姿を示す横断幕や実行委員会メンバーの訴えが注目されました。

青　森　　戦争法廃止、安倍政治の継承はダメ　青森でスタンディング

　戦争法廃止を求める三八連絡会は９月１９日、八戸市中心街で２１人が参加してスタンディングアピールを行いました。
　「敵機攻撃能力保有は許さない」「Ｆ３５の爆買いやめよ、子どもたちに予算を」「市民と野党の共同の前進を」などと８人がリレートークで訴えました。

　青森県九条の会は９月１９日、青森市の駅前公園で「アベ政治を許さない」のポスターをかかげアピールしました。同会場は５年前、戦争法案強行許さないと多くの県民が集まったところです。

秋　田　　デモ、スタンディング、リレートーク　秋田県各地

　憲法改悪反対秋田県センターは９月 19 日、秋田市中通かいわいでデモ行進を行いました。デモには約 100 人が参加しました。「憲法改悪反対」「暮らしと命を守れ」などとアピールしました。

　県内の総がかり行動実行委員会は秋田駅前や大館市内でスタンディングやリレートークを取り組みました。大館市ではリレートークがおこなわれ、「戦争法を廃止するためにも、総選挙で市民と野党の共闘で力をあわせよう」などと訴えられました。

岩　手　　菅内閣発足後初めてのデモ行進に 50 人　盛岡

　安倍９条改憲ＮＯ！全国市民アクション岩手の会は９月 18 日夕、盛岡市で定例のデモ行進を行いました。菅政権発足後初めのこの行動には約 50 人が参加しました。
　出発前の集会では、岩手県生協連の吉田敏恵専務理事、憲法改悪反対岩手県共同センターの今野耕治事務局長らが訴えました。
　デモの隊列にはドラム隊が参加し、リズムをとって行進しました。

宮　城　　１９日行動街頭で、市民連合のつどいも　仙台市内各地

　仙台市宮城野区内の九条の会で構成する６地域九条の会は９月１９日、区内で１９日行動として、１３人が参加して街頭アピールを行いました。
　「憲法９条を守ろう！」「さようならアベ政治」「変えようアベ政治」などのプラカードやのぼり、横断幕を掲げ、改憲反対の署名チラシを配布、マイクで訴え宣伝しました。

　市民と野党の共闘で政治を変える市民連合たいはくが主催する「ポストコロナに希望ある政治を―議員と国政・県政・市政を考えるたいはくのつどい」が９月１９日開かれました。つどいはコロナ対策で間隔をとり、参加した７０人で会場いっぱいになりました。

立憲民主党、日本共産党、社会民主党、無所属の衆院議員や県議、市議らが参加しました。「市民と野党の共闘で、政治を市民の手にとりもどすためにがんばろう」と決意が固められました。

みやぎ農協人九条の会は９月 19 日、コロナ禍の中で地域の協同組合（農協）の役割・課題を考えるシンポジウムを開きました。60 人が参加しました。
三浦弘康同会会長、冬木勝仁東北大学大学院教授、舟山健一ＪＡみやぎ仙南代表理事組合長らが発言、「自助」「自己責任」が言われる中、協同や助け合いの重要性、人間本来の姿が語られ、協同の役割の大事さが強調されました。

山　形　「辞めても　アベ政治を許さない」140 人でデモ

安倍９条改憲ＮＯ！やまがた県民の会は９月 18 日夕、山形市第２公園で集会を開き、集会後市内繁華街をデモ行進しました。140 人が参加しました。参加者が持ち込んだ「辞めても　アベ政治を許さない」のプラカードが注目を浴びました。同会の舩山整共同代表は、「菅政権になっても改憲、疑惑隠しの流れは変わらない。戦争法強行５周年にあたり、改憲を許さないたたかいをさらに大きくしよう」とあいさつしました。
立憲民主党、日本共産党、社会民主党、新社会党の県代表があいさつし、舟山康江参院議員、芳賀道也参院議員からメッセージが寄せられました。

福　島　「アベ政治継承、敵基地攻撃はダメ」　福島県各地

改憲阻止福島県連絡会は９月 19 日、福島市まちなか広場で「19 日行動」のスタンディングを取り組みました。菅政権の下での敵基地攻撃能力の保有の動きを批判するスピーチが行われました。

白河市では、白河憲法共同センターが呼びかけ、市内各地で街頭宣伝が行われ、「立憲主義、民主主義を踏みにじる安倍政治継承政権を断じて認めない」などと訴えました。

群　馬　市民と野党が集会・デモ行進　群馬大集会に３５０人

安倍９条改憲ＮＯ！群馬県民アクションが主催する「９・１９群馬大集会」は、高崎市の高崎城址公園で開かれました。集会には３５０人が参加しました。集会後市内をデモ行進しました。
集会では元参院副議長の角田義一さん、戦争させない・９条壊すな！総がかり行動実行委員会の北村智之さん、立憲民主党の長谷川嘉一衆院議員、日本共産党の萩原貞夫衆院４区候補らが訴えました。新社会党からはメッセージが寄せられました。

愛　知　県弁護士会会長も発言　市民と弁護士のあいち集会

違憲の安保法制を廃止し、立憲主義の回復を求める２０２０あいち集会」実行委員会は９月１９日、名古屋市中区で同集会を開催しました。市民ら７００人が参加しました。
中谷雄二弁護士が主催者あいさつ、山下勇樹愛知県弁護士会会長が「ともに声をあげよう」と発言しました。長峯信彦愛知大学教授は「第３次安倍政権」と菅政権を批判しました。自衛隊南スーダンＰＫＯ派遣差し止め訴訟の平和子さんからはメッセージが寄せられました。弁護士によるバンド演奏もありました。
近藤昭一立憲民主党衆院議員、本村伸子日本共産党衆院議員、平山良平社会民主党県連副代表が連帯あいさつしました。

和歌山　幅広い共同の５年とこれからを確認　和歌山で共同行動

和歌山県平和フォーラムと和歌山県地方労働組合評議会が呼びかけ、九条の会・わかやまなど７団体が賛同して「戦争法（＝安保法制）強行から５年『戦争させない！９条壊すな！』和歌山共同行動」が９月１８日、和歌山市内で取り組まれました。
ピースメッセージとして、憲法９条を守る和歌山弁護士の会の藤井幹雄弁護士、九条の会わかやまの柏原卓和歌山大学名誉教授らが発言しました。また５年間の共同を振り返る

スライドの上映、バンドの演奏もありました。琴浦龍彦県地評議長、裏野勝也平和フォーラム代表がそれぞれ開会と閉会のあいさつを行いました。

愛　媛　繁華街で集会・パレード　松山市

安保法制（戦争法）の廃止を求める愛媛の会は９月１９日、松山市内の繁華街で「安保法制（戦争法）強行から５年　９・１９抗議集会」を開きました。約１００人が参加しました。

集会では井口秀作愛媛９条の会代表幹事・愛媛大学教授があいさつ、立憲民主党・浅湫和子県議、日本共産党・片岡朗衆院愛媛１区候補、社会民主党・越智勇二県連常任幹事、新社会党・島本保徳県本部書記長のリレートークが行われました。

集会後のパレードは愛媛９条の会が主催して行われ、商店街を約 90 人が行進しました。

【市民連合の政策要望書】

September-19-2020　安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合（市民連合）

立憲野党の政策に対する市民連合の要望書
いのちと人間の尊厳を守る「選択肢」の提示を

はじめに

私たち、安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合は、2015 年の安保法制反対運動以来、憲法に基づく政治を求めてきた。しかし、法と道理をわきまえない安倍晋三政権およびその継続を公称する菅義偉政権の下で新型コロナウイルスの蔓延を迎える状況となった。人間の尊厳を顧みず、為政者の自己正当化のために情報を隠蔽してきた安倍・菅政権の対策が的外れであることは､必然の帰結である｡我々は今までの運動の延長線上で、法と道理に基づいて人間の生命と尊厳を守る政治を確立するために運動を深化させなければならない。そして自民党政権に代わり、新しい社会構想を携えた野党による政権交代を求めていきたい。

政治の最大の使命は、いのちと暮らしの選別を許さないことにある。新型コロナウイルスの危機のさなか、医療、介護、福祉など「この人たちがいないと社会は回らない」エッセンシャルワーカーたちが注目を浴びた｡と同時に､このエッセンシャルワーカーたちが、この 30 年間の「小さな政府」や「柔軟化」を旗印とする雇用破壊によって、過酷な労働を強いられてきたことも明らかになった。彼ら・彼女らの過酷な状況は、一部の企業に富を集中する一方で働く人々に貧困と格差を押し付けてきたこれまでの経済システムの象徴である。個々の人間の尊厳、およびジェンダー平等はじめ互いの平等という基本的価値観の上に立ち、このシステムを転換し、社会を支える人々の尊厳を守ること、さらにすべての働く人々が人間らしい生活を保障されることを、新しい社会像の根幹に据えなければならない。

次期総選挙は、自民党政権の失政を追及する機会であると同時に、いのちと暮らしを軸に据えた新しい社会像についての国民的な合意､いわば新たな社会契約を結ぶ機会となる。野党各党には、この歴史的な転換を進めるべく、以下の政策について我々と合意し、国民に対して選択肢を提示し、その実現のために尽力するよう要望する。

Ⅰ　憲法に基づく政治と主権者に奉仕する政府の確立

１．立憲主義の再構築

公正で多様性にもとづく新しい社会の建設にむけ、立憲主義を再構築する。安倍政権が進めた安保法制、特定秘密保護法、共謀罪などの、違憲の疑いの濃い法律を廃止する。自民党が進めようとしてきた憲法「改定」とりわけ第 9 条「改定」に反対し、改憲発議そのものをさせないために全力を尽くす｡日本国憲法の理念を社会のすみずみにいきわたらせ、公正で多様な社会を求める市民、企業、団体との連携をすすめ、安倍政権で失われた民主主義の回復に取り組んでいく。

２．民主主義の再生
　主権者が、自分たちの生きる公共の場をどのように作り出すか自由闊達に議論し、決めていくという民主主義を取り戻す。そのために、国会の行政監視機能の強化、選挙制度の見直し、市民参加の制度の拡充、学校教育における自由な主権者教育を実現する。また、地方自治体の自由、自立を確保するために、中央省庁による無用な制度いじり、自治体の創意工夫を妨げる統制、操作、誘導を排し、一般財源を拡充する。

３．透明性のある公正な政府の確立
安倍政権下ですすんだ官邸主導体制の下で、権力の濫用、行政の歪みが深刻化している。政府与党による税金の濫用や虚偽、隠蔽により生じた市民の政府への不信の高まりが、効果的な新型コロナウイルス対策を妨げている。透明性のある公平な行政の理念のもと、科学的知見と事実に基づく合理的な政策決定を確立し、政策への信頼を取り戻すことが求められている。内閣人事局の改廃を含め、官僚人事のあり方を徹底的に再検討する。一般公務員の労働環境を改善し、意欲と誇りをもって市民に奉仕できる体制を確立する。国民の知る権利と報道の自由を保障するために、メディア法制のあり方も見直し、政府に対する監視機能を強化する。

Ⅱ　生命、生活を尊重する社会経済システムの構築

４．利益追求・効率至上主義（新自由主義）の経済からの転換
　新型コロナウイルスの危機は、医療、教育などの公共サービスを金もうけの道具にしてきた従来の改革の失敗を明らかにした。医療・公衆衛生体制、労働法制、教育政策等への市場原理の導入により、社会的な危機が市民の生活の危機に直結する事態が生じている。信頼できる有能・有効な政府を求める世論の要求は高まっている。利益・効率至上主義を脱却し、国民の暮らしと安全を守る新しい政治を目指していく。
５．自己責任社会から責任ある政府のもとで支えあう社会への転換
　小さな政府路線と裏腹の自己責任の呪縛を解き、責任ある政府のもとで支えあう社会をめざす。新しい社会をつくりあげるために、財政と社会保障制度の再分配機能を強化する。消費税負担の軽減を含めた、所得、資産、法人、消費の各分野における総合的な税制の公平化を実現し、社会保険料負担と合わせた低所得層への負担軽減、富裕層と大企業に対する負担の強化を図る。貧困対策においては、現金・現物の給付の強化と負担の軽減を組み合わせた実効的対策を展開し、格差のない社会をめざす。

６．いのちを最優先する政策の実現
　新型コロナウイルスとそれに伴う経済危機による格差の拡大を阻止するための政策が求められている。医療・公衆衛生体制に国がしっかりと責任をもち、だれでも平等に検査・診療が受けられる体制づくりをめざす。感染対策に伴う社会経済活動の規制が必要な場合には、労働者、企業への補償に最優先の予算措置を講じ、公平性、透明性、迅速性を徹底する。

７．週 40 時間働けば人間らしい生活ができる社会の実現
　先進国の中で唯一日本だけが実質賃金が低下している現状を是正するために、中小企業対策を充実させながら、最低賃金「1500 円」をめざす。世帯単位ではなく個人を前提に税制、社会保障制度、雇用法制の全面的な見直しを図り、働きたい人が自由に働ける社会を実現する。そのために、配偶者控除、第 3 号被保険者などを見直す。また、これからの家族を形成しようとする若い人々が安心して生活できるように公営住宅を拡充する。

８．子ども・教育予算の大胆な充実
　出産・子育て費用の公費負担を抜本的に拡充する。保育の充実を図り、待機児童をなくし、安心して働ける社会を実現する。教育予算を拡充し、ゆとりある小中高等学校の学級定員を実現する。教員や保育士が安心して働けるよう、待遇改善をすすめる。教育を受ける機会の平等を保障するために、大学、高専、専門学校に対する給付型奨学金を創設するとともに、大学、研究機関における常勤の雇用を増やす。学問の自由の理念の下、研究の自立性を尊重するとともに、政策形成に学問的成果を的確に反映させる。

Ⅲ　地球的課題を解決する新たな社会経済システムの創造

９．ジェンダー平等に基づく誰もが尊重される社会の実現

雇用、賃金、就学における性差別を撤廃し、選択的夫婦別姓を実現し、すべての人が社会、経済活動に生き生きと参加する当然の権利を保障する。政治の世界では、民主主義を徹底するために議員間男女同数化（パリテ）を実現する。人種的、民族的差別撤廃措置を推進する。ＬＧＢＴｓに対する差別解消施策を推進する。これらの政策を通して、日本社会、経済の閉塞をもたらしていた政治、経済における男性優位の画一主義を打破する。

10. 分散ネットワーク型の産業構造と多様な地域社会の創造

エネルギー政策の転換を高等教育への投資と結びつけ、多様な産業の創造を支援する。地域における保育､教育､医療サービスの拡充により地域社会の持続可能性を発展させる。災害対策、感染対策、避難施設の整備に国が責任をもつ体制を確立する。中小企業やソーシャルビジネスの振興、公共交通の確保、人口減少でも安心して暮らせる地域づくりを後押しする政策を展開する。

11. 原発のない社会と自然エネルギーによるグリーンリカバリー

地球環境の危機を直視し、温暖化対策の先頭に立ち、脱炭素化を推進する。2050 年までに再生可能エネルギー100%を実現する。福島第一原発事故の検証、実効性のある避難計画の策定をすすめる。地元合意なき原発再稼働は一切認めない。再生可能エネルギーを中心とした新しいエネルギー政策の確立と地域社会再生により、原発のない分散型経済システムをつくりあげる。

12.　持続可能な農林水産業の支援

農林水産業については、単純な市場原理に任せるのではなく、社会共通資本を守るという観点から、農家戸別補償の復活、林業に対する環境税による支援、水産資源の公的管理と保護を進め､地域における雇用を守り､食を中核とした新たな産業の育成を図る。また、カロリーベースの食料自給率について 50%をめどに引き上げる。

Ⅳ　世界の中で生きる平和国家日本の道を再確認する

13.　平和国家として国際協調体制を積極的に推進し､実効性ある国際秩序の構築をめざす。

平和憲法の理念に照らし､「国民のいのちと暮らしを守る」､「人間の安全保障」の観点にもとづく平和国家を創造し、WHO をはじめとする国際機関との連携を重視し、医療・公衆衛生、地球環境、平和構築にかかる国際的なルールづくりに貢献していく。核兵器のない世界を実現するため､「核兵器禁止条約」を直ちに批准する。国際社会の現実に基づき､「敵基地攻撃能力」等の単なる軍備の増強に依存することのない、包括的で多角的な外交・安全保障政策を構築する。自衛隊の災害対策活動への国民的な期待の高まりをうけ、防衛予算、防衛装備のあり方に大胆な転換を図る。

14.　沖縄県民の尊厳の尊重

沖縄県名護市辺野古における新基地建設を直ちに中止し、環境の回復を行う。普天間基地の早期返還を実現し、撤去を進める。日米地位協定を改定し、沖縄県民の尊厳と人権を守る。さらに従来の振興体制を見直して沖縄県の自治の強化をめざす。

15.　東アジアの共生、平和、非核化

東アジアにおける予防外交や信頼醸成措置を含む協調的安全保障政策を進め、非核化に向け尽力する。東アジア共生の鍵となる日韓関係を修復し、医療、環境、エネルギーなどの課題に共同で対処する。中国とは、日中平和友好条約の精神に基づき、東アジアの平和の維持のために地道な対話を続ける。日朝平壌宣言に基づき北朝鮮との国交正常化、拉致問題解決、核・ミサイル開発阻止向けた多国間対話を再開する。

以　上

【資料】

令和 2 年 9 月 16 日

基本方針

令和２年９月１６日　閣議決定

新型コロナウイルス感染症や激甚化する自然災害など、かつてない難題が山積する中、「政治の空白」は決して許されない。国民の皆さんが安心できる生活を１日も早く取り戻すため、安倍政権の取組を継承し、更に前に進めていく。

我々の目指す社会像は「自助・共助・公助、そして絆」であり、その認識の下、地方の活性化、人口減少、少子高齢化をはじめ山積する課題を克服していくことが、日本の活力につながるものと確信している。そのため、行政の縦割りや前例主義を打破して、既得権益にとらわれずに規制の改革を全力で進める「国民のために働く内閣」をつくり、国民の期待に応えていく。

１．新型コロナウイルス感染症への対処

まず、爆発的な感染を絶対に防ぎ、国民の命と健康を守る。その上で、感染対策と社会経済活動との両立を図る。年初以来の新型コロナウイルス感染症対策の経験をいかしメリハリの利いた感染対策を行いつつ、検査体制を拡充し、必要な医療体制を確保する。来年前半までに、全国民分のワクチンの確保を目指す。

２．雇用を確保し暮らしを守る

依然として厳しい経済状況の中で、雇用の確保、事業の継続を通じて国民生活を守るため、引き続きあらゆる対策を講じる。その中で、感染対策をしっかり講じることを前提に、観光、飲食など新型コロナウイルス感染症によってダメージを受けた方々を支援する。まずはこの危機を乗り越えた上で、新型コロナウイルス感染症によって明らかになったデジタル化などの新たな目標について、集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。

３．活力ある地方を創る

地方の所得を向上させ、地方の消費を活性化することは日本全体を元気にするために不可欠である。活力ある地方を創るべく、外国人観光客の誘致、農産品の輸出促進等の取組を更に進める。最低賃金の全国的な引上げを行い、観光や農業改革をはじめ、頑張る地方を全力で応援する。

４．少子化に対処し安心の社会保障を構築

喫緊の課題である少子化に対処し、誰もが安心できる社会保障制度を構築するため改革に取り組む。そのため、不妊治療への保険適用を実現し、保育サービスの拡充により、待機児童問題を終わらせて、安心して子どもを生み育てられる環境をつくる。さらに、制度の不公平・非効率を是正し、次世代に制度を引き継いでいく。

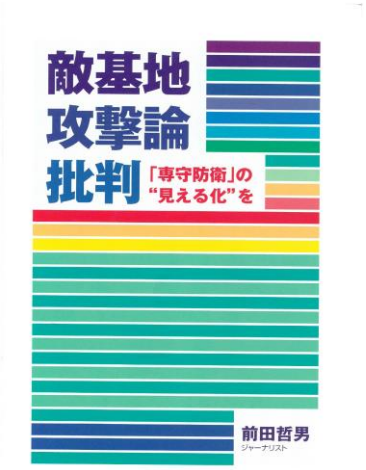
５．国益を守る外交・危機管理

我が国の安全保障環境が一層厳しくなる中、機能する日米同盟を基軸とした外交・安全保障政策を展開していく。国益を守り抜くため、「自由で開かれたインド太平洋」を戦略的に推進するとともに、中国をはじめとする近隣国との安定的な関係を構築する。「戦後外交の総決算」を目指し、特に拉致問題の解決に向けた取組に引き続き全力を傾ける。

安全保障上の脅威、自然災害など、あらゆる緊急事態・危機に、迅速かつ的確に対処する。

【再掲】　　好評普及中

ﾊﾟﾝﾌ「敵基地攻撃論批判 『専守防衛』の“見える化”を」



A5 判 40 ﾍﾟｰｼﾞ、頒価 100 円（10 冊以上送料無料）

ジャーナリストの前田哲男氏が書き下ろしたパンフレット**「敵基地攻撃論批判　『専守防衛』の“見える化”を」**が立憲フォーラムから発行されました。好評普及中です。全国市民アクションでも扱っています。

【パンフレットの内容】

〔目次・本文〕はじめに／１．どこから来たのか？「敵基地攻撃論」議論の沿革／２．２１世紀初頭の逆転劇　法理上から政策へ／３．敵基地攻撃：どんな兵器が選定されるか？／４．どう対抗していくか

〔目次・資料〕弾道ミサイル防衛の迅速かつ抜本的な強化に関する提言（H29・3・30 自民党政務調査会）／イージス・アショア関連年表／「『敵基地攻撃』別名称も検討　政府・与党、反発に配慮」（東京新聞電子版 2020 年７月 15 日）

【お申し込み】 **1 部 100 円（10 部以上は送料無料）**

○立憲フォーラム（担当：福田）

Fax＝03-3303-4739　　E メール＝fukuda@haskap.net

○全国市民アクション

Fax＝03-3221-2558　　E メール＝info@kaikenno.com

※冊数、送り先（郵便番号、住所、電話番号、メールアドレス）、お名前を明記してください。